



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 中国電力株式会社

コード番号 9504 URL <http://www.energia.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 苅田 知英

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営推進部門マネージャー (氏名) 半田 浩康

TEL 082-241-0211

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 平成27年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	620,743	△2.9	29,192	△38.4	23,702	△41.8	20,845	△25.3
27年3月期第2四半期	639,473	5.0	47,370	356.2	40,740	—	27,911	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 16,962百万円 (△41.6%) 27年3月期第2四半期 29,042百万円 (787.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	57.53	50.69
27年3月期第2四半期	76.98	76.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	3,064,084	632,746	20.5
27年3月期	3,106,275	624,875	20.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 627,773百万円 27年3月期 619,887百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
28年3月期	—	25.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成28年3月期の中間配当につきましては、これまで未定としておりましたが、1株につき25円とすることとしました。
なお、平成28年3月期の期末配当予想につきましては、引き続き未定としております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,246,000	△4.1	28,000	△60.8	13,000	△77.9	11,000	△67.5	30.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、【添付資料】P.6「5.通期業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P.8「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.8「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	371,055,259 株	27年3月期	371,055,259 株
28年3月期2Q	8,686,479 株	27年3月期	8,674,328 株
28年3月期2Q	362,375,114 株	27年3月期2Q	362,583,417 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ウェブサイト同日掲載しています。(URL:<http://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/hosoku.html>)
当社は、平成27年11月6日(金)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。(URL:<http://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/presen.html>)

【参考】平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,166,000	△ 4.6	20,000	△ 66.9	10,000	△ 80.0	8,000	△ 73.6	22.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 詳細は、【添付資料】P.6「5.通期業績予想」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

I. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
1. 連結業績概要（平成27年4月1日～平成27年9月30日）	P. 2
2. 収支諸元（中国電力個別）	P. 3
3. 連結収支概要	P. 4
4. セグメント情報	P. 5
5. 通期業績予想	P. 6
6. 連結財政状態	P. 7
7. 対処すべき課題	P. 7
8. 事業等のリスク	P. 7
II. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 8
1. 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 8
2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 8
3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 8
III. 四半期連結財務諸表	P. 9
1. 四半期連結貸借対照表	P. 9
2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (第2四半期連結累計期間)	P.11
3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P.13
4. 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業に関する注記)	P.15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P.15
【参考】 四半期財務諸表（中国電力個別）	P.16
(1) 四半期貸借対照表	P.16
(2) 四半期損益計算書 (第2四半期累計期間)	P.18

I. 当四半期決算に関する定性的情報

1. 連結業績概要 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

売上高(営業収益)は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の賦課金や交付金の増加はあったものの、販売電力量の減少や燃料費調整制度の影響などにより電気料金収入が減少したことなどから、6,207億円と前年同期に比べ187億円の減収となりました。

営業費用は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金や修繕費の増加はあったものの、燃料C I F 価格の低下による原料費の減少や経営全般の効率化に努めた結果、5,915億円と前年同期に比べ5億円の減少となりました。

この結果、営業利益は291億円と、前年同期に比べ181億円の減少となりました。

支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は237億円となり、前年同期に比べ170億円の減益となりました。

渴水準備金を取崩し、原子力発電工事償却準備金を引き当て、関係会社の株式を売却したことに伴う特別利益を計上し、法人税などを控除した親会社株主に帰属する四半期純利益では208億円となり、前年同期に比べ70億円の減少となりました。

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分	当第2四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	6,207	6,394	△187	△ 2.9%
営 業 利 益	291	473	△181	△38.4%
経 常 利 益	237	407	△170	△41.8%
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	208	279	△ 70	△25.3%

(参考)中国電力個別決算

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分	当第2四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	5,814	6,010	△195	△ 3.3%
営 業 利 益	237	424	△186	△44.0%
経 常 利 益	223	402	△179	△44.6%
四 半 期 純 利 益	189	293	△104	△35.5%

中間配当につきましては、これまで未定としておりましたが、1株につき25円とすることとしました。

2. 収支諸元(中国電力個別)

● 販売電力量

当第2四半期の販売電力量は278.0億kWhと、前年同期に比べ1.4%の減少となりました。

電灯は、夏季の気温が前年に比べて低めに推移したことによる冷房需要の減少などから、前年同期を下回りました。

産業用の大口電力は、鉄鋼が減少したことなどから、前年同期を下回りました。

(単位：億kWh)

区 分		当第2四半期	前年同期	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	79.9	80.7	△ 0.8	△ 1.0%
	電 力	10.7	10.9	△ 0.2	△ 1.8%
	計	90.6	91.6	△ 1.0	△ 1.1%
特定規模 需 要	業 務 用	53.5	54.6	△ 1.1	△ 1.9%
	産 業 用 (大口再掲)	133.9 (112.4)	135.7 (114.4)	△ 1.8 (△ 2.0)	△ 1.4% (△ 1.7%)
	計	187.4	190.3	△ 2.9	△ 1.5%
	合 計	278.0	281.9	△ 3.9	△ 1.4%

● 発電電力量

自社の水力発電は、前年同期に比べ出水増により増加しました。

自社の火力発電は、補修量の増加や販売電力量の減などにより減少しました。

他社受電は、他社発電所の補修量の減少などにより増加しました。

(単位：億kWh)

区 分		当第2四半期	前年同期	差 引	増減率
自 社	(出水率) 水 力	(99.5%) 18.2	(94.5%) 17.9	(5.0%) 0.3	1.2%
	火 力	166.9	187.9	△21.0	△11.2%
	(設備利用率) 原 子 力	(-) -	(-) -	(-) -	-
	新エネルギー等	0.0	0.0	0.0	94.1%
	計	185.1	205.8	△20.7	△10.1%
他 社 受 電		119.2	105.6	13.6	13.0%
融 通		△ 1.9	△ 3.1	1.2	△37.7%
揚 水 動 力		△ 3.5	△ 3.5	△ 0.0	0.5%
合 計		298.9	304.8	△ 5.9	△ 1.9%

(注) 島根原子力発電所2号機は平成24年1月から運転を停止しています。

(1号機は平成22年3月から運転を停止していましたが、平成27年4月末をもって廃止しました)

3. 連結収支概要

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分		当第2四半期	前年同期	(増減率) 差 引	摘 要		
売 上 高	電 気 事 業	電 気 料 金 収 入	4,859	5,114	(△5.0%) △ 255	販売電力量の減少及び 燃料費調整制度の影響ほか 「再生可能エネルギーの固定 価格買取制度」の交付金の 増ほか	
		そ の 他	777	656	(18.4%) 120		
		小 計	5,636	5,771	(△2.3%) △ 134		
	そ の 他 の 事 業	1,191	1,214	△ 22			
	連 結 処 理	△ 620	△ 590	△ 29			
	合 計	[5,814] 6,207	[6,010] 6,394	[△195] △ 187			
営 業 外 収 益		93	80	13			
経 常 収 益 合 計		6,300	6,474	△ 174			
営 業 費 用	電 気 事 業	人 件 費	501	483	17	燃料 CIF 価格の低下による減 ほか 「再生可能エネルギーの固定 価格買取制度」の納付金の 増ほか	
		原 料 費	燃 料 費	1,247	1,747		△ 499
			他社購入ほか	1,484	1,281		203
		小 計	2,732	3,028	△ 295		
	修 繕 費	492	388	104			
	減 価 償 却 費	464	477	△ 13			
	原 子 力 バ ッ ク エ ン ド 費 用	27	29	△ 2			
	そ の 他	1,185	944	241			
	小 計	5,403	5,352	(1.0%) 51			
	そ の 他 の 事 業	1,125	1,156	△ 31			
	連 結 処 理	△ 614	△ 587	△ 26			
合 計	5,915	5,921	(△0.1%) △ 5				
〔支払利息〕		[109]	[117]	[△8]			
営 業 外 費 用		148	146	1			
経 常 費 用 合 計		6,063	6,067	△ 3			
営 業 利 益		[237] 291	[424] 473	[△186] △ 181			
経 常 利 益		[223] 237	[402] 407	[△179] △ 170			
渴 水 準 備 金		△ 9	△ 3	△ 5			
原 子 力 発 電 工 事 償 却 準 備 金		5	5	0			
特 別 利 益		58	—	58	関係会社株式売却益		
法 人 税 ほ か		90	126	△ 36			
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益		[189] 208	[293] 279	[△104] △ 70			

(注) ・〔 〕内は、中国電力個別決算の数値を記載しています。

・「原子力バックエンド費用」は、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費の総額を記載しています。

4. セグメント情報

(単位：億円, 未満切捨)

区 分		電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信事業
売上高	当第2四半期	5,636	232	190
	前年同期	5,771	282	190
	差 引	△ 134	△ 50	0
営業費用	当第2四半期	5,403	209	169
	前年同期	5,352	268	158
	差 引	51	△ 58	10
営業利益	当第2四半期	232	22	20
	前年同期	419	14	31
	差 引	△ 186	7	△ 10

● 電気事業

売上高(営業収益)は、販売電力量の減少や燃料費調整制度の影響などにより電気料金収入が減少したことなどから、**5,636** 億円と前年同期に比べ **134** 億円の減収となりました。

営業費用は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金や修繕費の増加などから、**5,403** 億円と前年同期に比べ **51** 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は **232** 億円となり、前年同期に比べ **186** 億円の減益となりました。

● 総合エネルギー供給事業

売上高(営業収益)は、LNG販売事業の売上が減少したことなどから、**232** 億円と前年同期に比べ **50** 億円の減収となりました。

営業費用は、燃料価格下落による仕入単価の低下などから、**209** 億円と前年同期に比べ **58** 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は **22** 億円となり、前年同期に比べ **7** 億円の増益となりました。

● 情報通信事業

売上高(営業収益)は、情報関係事業収入が増加したことなどから、**190** 億円と前年同期に比べ **4** 百万円の増収となりました。

営業費用は、委託費の増加などから、**169** 億円と前年同期に比べ **10** 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は **20** 億円となり、前年同期に比べ **10** 億円の減益となりました。

5. 通期業績予想

前年度に比べ、売上高（営業収益）については、原油価格の低下に伴う燃料費調整額の減少等による電気料金収入の減少などから、連結・個別ともに減収を見込んでいます。

利益については、原油価格の低下等による原料費の減少に加え、経営全般の効率化に努めているものの、設備の信頼度維持や小売全面自由化対応など電力システム改革に係る費用の増加が見込まれることなどから、連結・個別ともに減益を見込んでいます。

【連結業績予想】

(単位：億円)

区 分	今回予想(対前年増減率)	26 年度実績	【参考】前回予想 (平成 27 年 7 月)
売 上 高	12,460 (△ 4.1%)	12,996	12,590
営 業 利 益	280 (△60.8%)	713	—
経 常 利 益	130 (△77.9%)	587	—
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	110 (△67.5%)	338	—

【個別業績予想】

(単位：億円)

区 分	今回予想(対前年増減率)	26 年度実績	【参考】前回予想 (平成 27 年 7 月)
売 上 高	11,660 (△ 4.6%)	12,218	11,800
営 業 利 益	200 (△66.9%)	604	—
経 常 利 益	100 (△80.0%)	498	—
当 期 純 利 益	80 (△73.6%)	303	—

● 前提となる主要諸元

項 目	今回予想	26 年度実績	【参考】前回予想 (平成 27 年 7 月)
販 売 電 力 量	578 億 kWh 程度	578.7 億 kWh	582 億 kWh 程度
為替レート(インターバンク)	122 円/\$ 程度	110 円/\$	124 円/\$ 程度
原 油 C I F 価 格	54 \$/b 程度	90.4 \$/b	64 \$/b 程度
原子力設備利用率	—	—	未定

● 主要諸元の変動影響額

項 目	変動幅	今回予想
為替レート(インターバンク)	1 円/\$	24 億円
原 油 C I F 価 格	1 \$/b	34 億円
原子力設備利用率	1 %	7 億円

6. 連結財政状態

資産は、短期投資等の流動資産が減少したことなどから、前年度末に比べ 421 億円減少し、3 兆 640 億円となりました。

負債は、有利子負債の減少などから、前年度末に比べ 500 億円減少し、2 兆 4,313 億円となりました。

純資産は、配当金の支払いなどによる減少はあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などから、前年度末に比べ 78 億円増加し、6,327 億円となりました。

この結果、自己資本比率は、20.5%となりました。

7. 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題は次のとおりです。なお、その他の部分については、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

平成27年6月、当社島根原子力発電所において、低レベル放射性廃棄物をドラム缶へ収納する際のモルタル充填作業に用いる流量計の校正記録の一部に不適切な取り扱いがあったことが判明しました。このため、外部の第三者を含めた組織体制を構築し、事実関係の調査・確認、原因の分析及び再発防止対策の検討を行い、平成27年9月、その結果を調査報告書として取りまとめました。

当社は、このような事案が発生したことを極めて重く受け止めており、同様の不正を起こさない、起こさせないとの決意のもと、再発防止対策を確実に実施し、その取り組み状況について公表するなど、皆さまから信頼いただけるよう、全力で取り組んでまいります。

8. 事業等のリスク

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりです。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第2【事業の状況】 4【事業等のリスク】」の項目番号に対応したものであり、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 電気事業に係る制度の見直し

現在、政府において、エネルギー基本計画を踏まえた 2030 年のエネルギーミックスや温室効果ガス排出量の削減目標などの実現に向け具体的なエネルギー・環境政策の検討・策定が進められています。

また、小売全面自由化や法的分離の方式による送配電部門の一層の中立性確保措置などを規定した電気事業法が改正されるなど、電気事業体制の見直しが進められています。

このような電気事業に係る政策の見直しにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

Ⅱ. サマリー情報(注記事項)に関する事項

1. 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定しております。

3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日)等を、第 1 四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

Ⅲ. 四半期連結財務諸表

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
固定資産	2,674,535	2,696,062
電気事業固定資産	1,338,551	1,336,741
水力発電設備	124,934	123,567
汽力発電設備	188,714	190,761
原子力発電設備	75,307	75,749
送電設備	330,983	325,170
変電設備	143,541	146,295
配電設備	364,955	367,222
業務設備	82,672	80,890
休止設備	22,712	22,215
その他の電気事業固定資産	4,730	4,866
その他の固定資産	120,066	117,243
固定資産仮勘定	658,049	680,361
建設仮勘定及び除却仮勘定	639,963	664,577
原子力廃止関連仮勘定	18,086	15,784
核燃料	186,577	176,675
装荷核燃料及び加工中等核燃料	186,577	176,675
投資その他の資産	371,290	385,040
長期投資	93,409	101,938
使用済燃料再処理等積立金	50,225	49,277
退職給付に係る資産	48,915	49,478
繰延税金資産	59,012	57,449
その他	119,904	127,064
貸倒引当金（貸方）	△177	△167
流動資産	431,740	368,021
現金及び預金	138,864	130,628
受取手形及び売掛金	97,319	102,914
たな卸資産	70,651	66,338
繰延税金資産	11,248	11,310
その他	114,264	57,376
貸倒引当金（貸方）	△607	△547
合計	3,106,275	3,064,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,906,979	1,924,701
社債	899,991	884,992
長期借入金	777,371	814,395
使用済燃料再処理等引当金	62,759	58,573
使用済燃料再処理等準備引当金	7,463	7,612
退職給付に係る負債	67,039	66,993
資産除去債務	73,972	74,702
その他	18,381	17,430
流動負債	500,494	433,078
1年以内に期限到来の固定負債	216,156	173,867
短期借入金	69,155	70,663
支払手形及び買掛金	61,005	48,685
未払税金	21,964	19,119
その他	132,213	120,743
特別法上の引当金	73,926	73,557
濁水準備引当金	934	—
原子力発電工事償却準備引当金	72,991	73,557
負債合計	2,481,400	2,431,338
株主資本	572,729	584,500
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,270	17,276
利益剰余金	384,864	396,650
自己株式	△14,932	△14,953
その他の包括利益累計額	47,158	43,273
その他有価証券評価差額金	29,382	27,680
繰延ヘッジ損益	△169	△105
為替換算調整勘定	174	△33
退職給付に係る調整累計額	17,771	15,731
非支配株主持分	4,987	4,972
純資産合計	624,875	632,746
合計	3,106,275	3,064,084

2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	639,473	620,743
電気事業営業収益	576,408	562,849
その他事業営業収益	63,065	57,893
営業費用	592,103	591,550
電気事業営業費用	532,646	537,729
その他事業営業費用	59,457	53,820
営業利益	47,370	29,192
営業外収益	8,016	9,319
受取配当金	828	1,022
受取利息	639	580
持分法による投資利益	2,426	3,329
その他	4,121	4,386
営業外費用	14,645	14,809
支払利息	11,822	11,240
その他	2,823	3,569
四半期経常収益合計	647,490	630,062
四半期経常費用合計	606,749	606,359
経常利益	40,740	23,702
過水準備金引当又は取崩し	△367	△934
過水準備引当金取崩し(貸方)	△367	△934
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	509	566
原子力発電工事償却準備金引当	509	566
特別利益	—	5,834
関係会社株式売却益	—	5,834
税金等調整前四半期純利益	40,599	29,905
法人税、住民税及び事業税	12,634	7,874
法人税等調整額	△7	1,159
法人税等合計	12,626	9,034
四半期純利益	27,972	20,871
非支配株主に帰属する四半期純利益	60	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,911	20,845

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	27,972	20,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,950	△903
繰延ヘッジ損益	△28	64
為替換算調整勘定	—	△214
退職給付に係る調整額	△2,833	△2,117
持分法適用会社に対する持分相当額	980	△738
その他の包括利益合計	1,069	△3,908
四半期包括利益	29,042	16,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,964	16,960
非支配株主に係る四半期包括利益	77	2

3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	40,599	29,905
減価償却費	53,124	52,195
原子力発電施設解体費	660	724
原子力廃止関連仮勘定償却費	—	2,302
持分法による投資損益(△は益)	△2,426	△3,329
固定資産除却損	2,060	2,764
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	152	460
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4,656	△3,797
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△3,688	△4,186
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	124	149
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	△367	△934
原子力発電工事償却準備引当金の増減額(△は減少)	509	566
受取利息及び受取配当金	△1,467	△1,603
支払利息	11,822	11,240
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△5,834
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	4,727	947
売上債権の増減額(△は増加)	△5,222	△6,942
たな卸資産の増減額(△は増加)	36	2,191
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,687	△10,854
その他	△13,617	△10,868
小計	60,683	55,096
利息及び配当金の受取額	2,385	2,951
利息の支払額	△12,082	△11,848
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,325	△3,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,661	42,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△76,167	△87,171
投融資による支出	△32,955	△42,525
投融資の回収による収入	37,363	41,653
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,049
その他	7,043	5,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,715	△81,426

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	49,847	19,928
社債の償還による支出	△95,000	△55,000
長期借入れによる収入	114,900	91,500
長期借入金の返済による支出	△32,942	△76,607
短期借入れによる収入	104,365	107,768
短期借入金の返済による支出	△104,925	△107,785
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	18,000	22,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△26,000	△22,000
自己株式の取得による支出	△12	△18
配当金の支払額	△9,063	△9,062
非支配株主への配当金の支払額	△48	△17
その他	△1,069	△1,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,050	△30,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,006	△69,235
現金及び現金同等物の期首残高	87,430	191,594
現金及び現金同等物の四半期末残高	90,437	122,358

4. 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

【参考】四半期財務諸表(中国電力個別)

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
固定資産	2,491,339	2,505,579
電気事業固定資産	1,375,990	1,368,290
水力発電設備	126,353	124,695
汽力発電設備	190,265	192,347
原子力発電設備	76,323	76,735
内燃力発電設備	2,083	2,246
新エネルギー等発電設備	2,277	2,214
送電設備	334,831	328,810
変電設備	149,142	149,962
配電設備	387,985	387,079
業務設備	84,016	81,981
休止設備	22,712	22,215
附帯事業固定資産	190	173
事業外固定資産	4,461	4,223
固定資産仮勘定	658,752	676,549
建設仮勘定	639,510	656,930
除却仮勘定	1,156	3,835
原子力廃止関連仮勘定	18,086	15,784
核燃料	186,577	176,675
装荷核燃料	7,034	7,034
加工中等核燃料	179,542	169,640
投資その他の資産	265,367	279,666
長期投資	82,891	91,671
関係会社長期投資	40,163	40,096
使用済燃料再処理等積立金	50,225	49,277
長期前払費用	15,064	17,651
前払年金費用	23,711	27,474
繰延税金資産	53,347	53,530
貸倒引当金(貸方)	△36	△35
流動資産	376,907	316,965
現金及び預金	126,247	121,417
売掛金	78,889	89,191
諸未収入金	8,861	3,330
短期投資	83,000	22,000
貯蔵品	54,937	50,489
前払金	5	5
前払費用	1,565	12,048
関係会社短期債権	10,569	6,285
繰延税金資産	8,682	8,656
雑流動資産	4,568	3,901
貸倒引当金(貸方)	△419	△359
合計	2,868,246	2,822,545

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,867,946	1,898,404
社債	899,991	884,992
長期借入金	751,386	785,421
長期未払債務	7,411	7,365
関係会社長期債務	5,640	20,550
退職給付引当金	55,813	56,250
使用済燃料再処理等引当金	62,759	58,573
使用済燃料再処理等準備引当金	7,463	7,612
資産除去債務	73,725	74,449
雑固定負債	3,754	3,189
流動負債	477,648	392,657
1年以内に期限到来の固定負債	208,772	168,800
短期借入金	66,035	66,035
買掛金	46,793	40,664
未払金	19,260	11,456
未払費用	46,876	47,346
未払税金	18,979	16,054
預り金	828	1,060
関係会社短期債務	53,195	20,281
諸前受金	16,087	19,656
雑流動負債	819	1,300
特別法上の引当金	73,926	73,557
濁水準備引当金	934	—
原子力発電工事償却準備引当金	72,991	73,557
負債合計	2,419,520	2,364,619
株主資本	431,817	441,688
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	16,728	16,728
資本準備金	16,676	16,676
その他資本剰余金	51	51
利益剰余金	244,078	253,965
利益準備金	46,381	46,381
その他利益剰余金	197,696	207,583
海外投資等損失準備金	15	15
特定災害防止準備金	56	56
別途積立金	152,000	156,000
繰越利益剰余金	45,625	51,511
自己株式	△14,517	△14,533
評価・換算差額等	16,908	16,237
その他有価証券評価差額金	17,077	16,342
繰延ヘッジ損益	△169	△105
純資産合計	448,725	457,925
合計	2,868,246	2,822,545

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成しています。
 なお、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー対象とはなっていません。

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	601,061	581,489
電気事業営業収益	577,147	563,663
電灯料	185,210	178,549
電力料	326,284	307,377
地帯間販売電力料	7,869	3,766
他社販売電力料	20,743	20,228
託送収益	2,464	2,967
事業者間精算収益	1,041	1,530
再エネ特措法交付金	29,395	45,326
電気事業雑収益	4,138	3,915
附帯事業営業収益	23,914	17,826
LNG供給事業営業収益	21,691	16,772
石炭販売事業営業収益	1,526	1,054
蒸気供給事業営業収益	696	—
営業費用	558,641	557,734
電気事業営業費用	535,207	540,390
水力発電費	9,817	10,314
汽力発電費	213,785	170,911
原子力発電費	20,027	20,415
内燃力発電費	1,806	1,328
新エネルギー等発電費	61	90
地帯間購入電力料	662	749
他社購入電力料	127,499	147,750
送電費	23,004	23,956
変電費	12,998	12,803
配電費	47,060	49,760
販売費	16,431	16,700
休止設備費	1,620	1,715
一般管理費	27,775	32,052
原子力廃止関連仮勘定償却費	—	2,302
再エネ特措法納付金	16,180	33,655
電源開発促進税	11,138	11,097
事業税	5,781	5,249
電力費振替勘定(貸方)	△446	△463
附帯事業営業費用	23,434	17,343
LNG供給事業営業費用	21,326	16,320
石炭販売事業営業費用	1,496	1,022
蒸気供給事業営業費用	611	—
営業利益	42,419	23,755

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業外収益	12,034	12,406
財務収益	8,200	7,959
受取配当金	7,562	7,403
受取利息	637	555
事業外収益	3,834	4,447
固定資産売却益	180	192
雑収益	3,654	4,254
営業外費用	14,175	13,842
財務費用	11,934	11,042
支払利息	11,781	10,970
社債発行費	152	71
事業外費用	2,241	2,799
固定資産売却損	100	21
雑損失	2,140	2,778
四半期経常収益合計	613,096	593,896
四半期経常費用合計	572,817	571,576
経常利益	40,278	22,320
濁水準備金引当又は取崩し	△367	△934
濁水準備引当金取崩し(貸方)	△367	△934
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	509	566
原子力発電工事償却準備金引当	509	566
特別利益	—	2,043
関係会社株式売却益	—	2,043
税引前四半期純利益	40,137	24,731
法人税及び住民税	10,744	5,778
法人税等合計	10,744	5,778
四半期純利益	29,392	18,953

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成しています。

なお、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー対象とはなっていません。